

日本郵便が保有・取得するデータの地域社会における活用に関する実証(新潟県長岡市)

目視での道路維持管理業務による自治体の過大な業務負担

⇒ 配達車両に設置したドライブレコーダーとAI技術を活用した情報収集・分析等による業務負担の軽減等

課題・現状

- 自治体の道路維持管理業務では、職員や委託業者による現地での目視により路面状況を把握している自治体が多く、相当の労力がかかっている状況。
- 目視確認のみでは、管理する道路延長を網羅的に点検できていないと感じている自治体もある。

実証事業の内容

- 郵便局の配達車両に設置したドラレコ映像データを活用し、道路の損傷箇所等を検知し、協力自治体及び道路管理者等へ検知した結果を提供。
- 道路損傷箇所以外にも、ドラレコ映像データの活用ニーズについて調査するとともに、その実現可能性を検討。

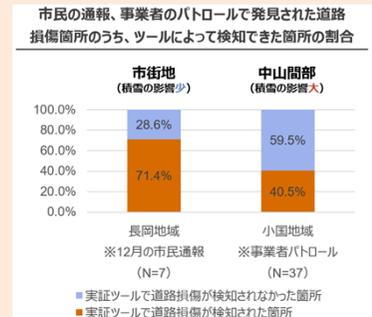
実証期間: 令和5年11月～令和6年1月



配達車両において取得するデータの地域社会における活用方策とその実用可能性を検証

成果・今後の方向性

- 郵便局の四輪車両に設置することにより、市が管理対象としている道路のうち、民家が沿線にない/極端に少ない経路を除いて、ほとんどの道路をカバーすることができる。
- 除雪の行き届く市街地は検知精度が高いが、積雪の多い中山間地では検知精度に若干課題が残る。実装にあたっては画像のノイズ除去・検知精度に課題があるが、機械学習により精度の向上を図ることが可能。
- 自治体職員のヒアリングによると、ドライブレコーダーで取得された道路の画像データを活用することで、市民からの通報箇所の補修対応の要否を判断することができ、現地確認の負担減につながる可能性。
- 市の技術職員が直営で道路管理を行い、多大な労力がかかっている地域では、道路を広範囲に確認できるツールとして負担軽減に有効。
- 実装に向けて、検知できる情報の種類の拡張が有効であるほか、自治体が導入しているシステムとのデータ連携などの検討が必要。



郵便局におけるオンライン診療の実証(石川県七尾市)

へき地等における医療資源の不足、医療アクセスの低下
 ⇒無医地区の郵便局においてオンライン診療が実施できる環境を整備

課題・現状

- ・へき地等※においては、人口減少等に伴い、医療機関の廃止や巡回診療の休止など、医療資源が限られ、受診機会が十分に確保できない事態が生じている地域もある。
※交通条件及び自然的、経済的、社会的条件に恵まれない山間地、離島その他の地域のうち医療の確保が困難であって無医地区及び無医地区に準じる地区の要件に該当する地域。
- ・高齢者においては、スマートフォンなどの操作に不慣れで、オンライン診療に抵抗を感じている方もいる。

実証事業の内容

- ・七尾市内の郵便局(南大呑局)にオンライン診療が実施できる環境(オンライン診療ブース・機器)を整備。
- ・へき地等における交通弱者や定期通院に課題が生じている方※を対象にオンライン診療を実施。
※:協力医療機関に通う慢性疾患患者のうち医学的観点でオンライン診療が実施可能と判断した患者
- ・「Doctor-patient」の形態でオンライン診療を実施。希望者にはオンライン服薬指導も実施。

実証期間:令和5年11月~令和6年2月



郵便局内に設置したブース



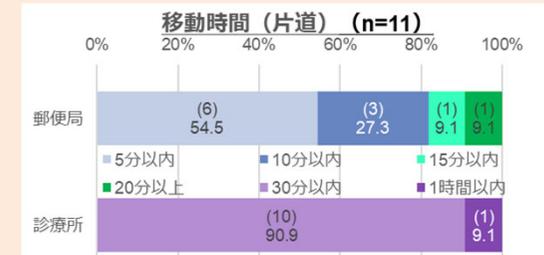
郵便局社員によるサポート

オンライン診療における郵便局社員のサポート内容、料金徴収や費用負担のあり方を検証

成果・今後の方向性

- 患者にとっては、通院する場合よりも、移動の時間や交通費の負担が大幅に軽減。
- 関係者間で事前調整を行ったことで、郵便局での支払手続や処方薬剤の郵送も可能となった。
- 郵便局社員のサポートがあることで、スマートフォンなどの操作に不慣れで、オンライン診療に抵抗を感じている高齢者でも、オンライン診療への心理面・実務面のハードルが低下した患者がほとんど。

- 関係者の役割分担や費用負担等、運用面で様々な知見が得られ、へき地医療を補完する一方策としての有用性が示された。
- 実運用・横展開にあたっては、国や自治体等による支援(補助)など、医療・福祉サービスの観点からの支援の活用を検討するほか、オンライン診療に関心を有する企業とのマッチングにより費用分担の可能性を探ることが重要。



災害時における郵便局が有する被災者に関する情報の提供に関する実証(静岡県熱海市)

大規模災害時における安否確認情報の正確性の向上・自治体負担の軽減
⇒日本郵便が所有する配達原簿情報を提供し、自治体による安否確認作業を支援

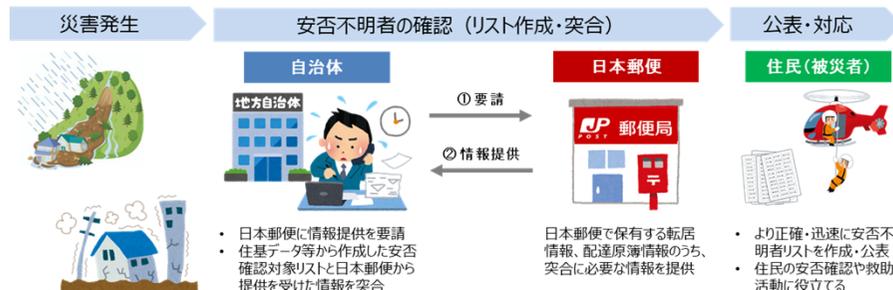
課題・現状

- ・大規模災害発生時の安否確認において、自治体は一次情報として住民基本台帳を活用することが多いが、住民登録の無い者の情報は含まれないなど、正確で迅速な安否確認に課題がある。
- ・日本郵便は、郵便のあて先となり得るほぼすべての世帯・事業所に係る所在情報や、転居に係る情報を、郵便の業務を円滑に実施するために保有している。

実証事業の内容

- ・大規模災害が発生したと想定して、自治体が日本郵便から情報提供を受け、その情報を活用しながら安否確認作業の訓練を行う実証を実施し、正確・迅速な安否不明者の確認に資するか検証。
- ・実証前に令和6年能登半島地震が発生し、配達原簿情報の自治体への提供が初めて行われたことから、日本郵便へのヒアリングも実施し、今後に向けた課題等を整理。

実証時期: 令和6年2月



デジタルツールを用いた突合作業の様子



比較のために紙資料で実施した突合作業の様子

大規模災害時における配達原簿情報の自治体への提供方法や活用方法を検証

成果・今後の方向性

- 安否確認において配達原簿情報等の活用は非常に有用。特に、デジタルツールを活用して突合することで、目視での突合と比較し、短時間で正確な対応が可能。
- 実際に、令和6年能登半島地震では、配達原簿情報の自治体への提供が行われ、安否不明者リストにおける氏名・住所等の不明瞭な情報の補完に資することができた。
- 情報提供の実施判断基準について、個人情報保護委員会との協議等を通じた明確化が必要。
- 住民基本台帳から抽出したデータと配達原簿情報の間で、住所の町字、住居表示、地番、集合住宅名等の記載に揺らぎが発生。デジタル庁が提供するアドレス・ベース・レジストリ ジオコーダを組みこむことも要検討。

デジタル技術を活用した郵便局みまもりサービスの防災活用に関する実証(高知県梶原町)

災害時における正確かつ迅速な情報伝達手段の確保

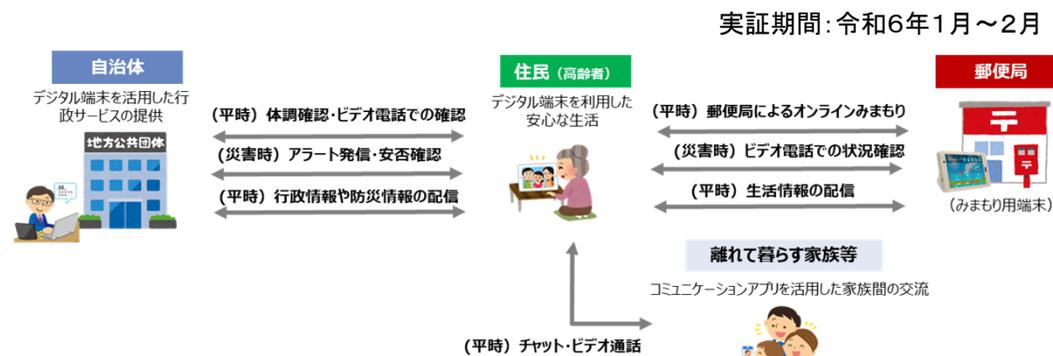
⇒災害時でも使用可能な端末を活用した、郵便局社員による災害時のみまもりの実施

課題・現状

- ・災害時の警報発令時等における防災情報の正確かつ迅速な伝達及び避難誘導が必要。
- ・高齢者が多い地域においては、要支援者の増加と自治体職員数の減少により、普段使い慣れた情報取得手段の提供と、少ない職員で多数の高齢者に対応ができる環境整備が必要。

実証事業の内容

- ・災害時でも使用可能な端末として、バッテリーやSIMが標準装備されたみまもり用端末を開発。
- ・デジタル機器を使用した防災訓練として、端末機器の機能を生かした防災アラート発信、アプリケーションを活用した郵便局の周辺情報の通知や、郵便局社員による利用者への安否確認などを実施。



訓練で住民の安否確認を行う郵便局社員



開発した郵便局のみまもり端末

災害時の郵便局社員によるみまもりサービスの提供可能性やあり方を検証

成果・今後の方向性

- 停電時は電源の喪失や通信回線の途絶が想定されるが、バッテリーやSIMが装備されていることで、停電が発生するリスクのある災害時においても、みまもりサービスが提供可能。
- ビデオ通話機能や安否確認ツールを装備したことで、実際の災害時に、住民・自治体・郵便局の相互連携が可能となり、一定の評価。
- 郵便配達時に気づいた情報(川の様子や山の変化等)を自治体に提供する等、広範囲な情報提供ができる仕組みや体制づくりの検討。
- 郵便局においては、災害発生時及び休日・夜間等の勤務時間外での体制整備の検討が必要。
- ネットワークインフラ(IP端末や防災行政無線)が整備されている自治体については、島外自治体側の既存設備に付帯する形でのサービス提供の検討が必要。